

日本工営グループの現状と展望

日本工営株式会社

I. 当社の事業概要

II. 事業環境と業績の推移

III. 中期経営計画の進捗(2012~2014)

IV. 決算期変更について

VI. 次年度以降の目標について

I. 当社の事業概要

NIPPON KOEI

当社の事業概要

会社概要

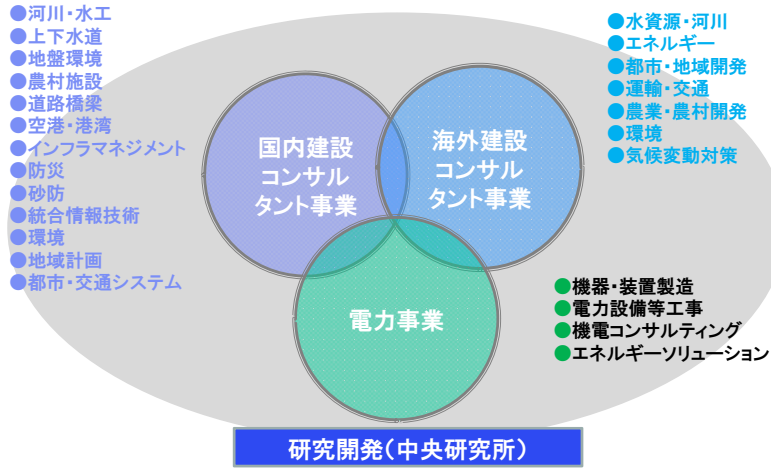
- ・ 名 称 日本工営株式会社(にほんこうえい)
- ・ 所在地 本店:東京都千代田区、全国9支店、海外30拠点
- ・ 設 立 1946年(昭和21年)6月7日
- ・ 資本金 7,393百万円
- ・ 従業員 2,880名[連結]
- ・ 上 場 東京証券取引所市場第一部(サービス:1954)
- ・ 事 業 以下に関する技術サービスの提供
 - 開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務
 - 電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売

NIPPON KOEI

4

当社の事業概要

「誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。」



NIPPON KOEI

5

当社の事業概要

コンサルタントの役割

- コンサルタントは、事業全体の上流から下流まで広範囲に関与するため、極めて高度かつ広範囲にわたる知識と経験が必要。
- 特に海外におけるプロジェクトが円滑に遂行されるかどうかはコンサルタントによるところが大きい。
- コンサルタント料は事業費全体の数パーセントだが、プロジェクト全体に影響する。

各ステージ プレイヤー	計画		設計	建設				運転・経営		
	企画立案	FS	基本・詳細設計	入札書類作成	入札評価選定	工事・調達契約	機器調達	建設工事	運転指導	経営指導
■ 発注者 (施主＝国の機関等)	○	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○
■ コンサルタント	◎	◎	◎	◎	○	契約 監理	契約 監理	施工 監理	○	○
■ メーカー、プラント 会社、建設会社など						◎	◎	◎	○	

NIPPON KOEI

当社の事業概要

ミャンマーでの実績 (バルーチャン発電プロジェクト)

- 1953年 創業者久保田豊がビルマ訪問(はじめての海外視察)
- 1954年 ビルマでバルーチャン発電計画受注(当社海外進出第一号案件となる)
- 1956年 工事契約を賠償契約に変更
- 1960年 第二発電所完成
- 1988年 軍事政権が成立、工事中断
- 1993年 第一発電所完成

NIPPON KOEI

7

当社の事業概要

バルーチャン発電プロジェクト



- ・今から60年前の当社にとって記念碑的なプロジェクト
- ・日本の最初の戦後賠償
- ・米国、英国を上回る調査能力と構想が評価
- ・当社は計画から設計、施工監理までのプロジェクト全体の指揮・監督にあたった
- ・さらに資金の手当、両国政府との交渉までを一手に引き受け、コンサルタントの役割を国内外に強く印象付けた



NIPPON KOEI

8

現在のバルーチャン発電所



- ・第2発電所は1960年に完成
- ・第1発電所は1993年に完成
- ・バルーチャン発電所は、現在でもミャンマー全国の発電量のうち約2割を占める



ミャンマーでの最近の実績

- ~~2003年~~ ~~スー・チー氏拘束により援助中断~~
- 2004年 当社の事務所一時撤退
- 2011年 ミャンマー政府より経済特別区
コンサルティングサービス受注
- 2012年 JICAヤンゴン都市圏開発プログラム
形成調査受注(実施中)
- 2012年 ミャンマーにヤンゴン事務所(再開)
- 2013年 ミャンマーに現地法人

Ⅱ. 事業環境と業績の推移

NIPPON KOEI

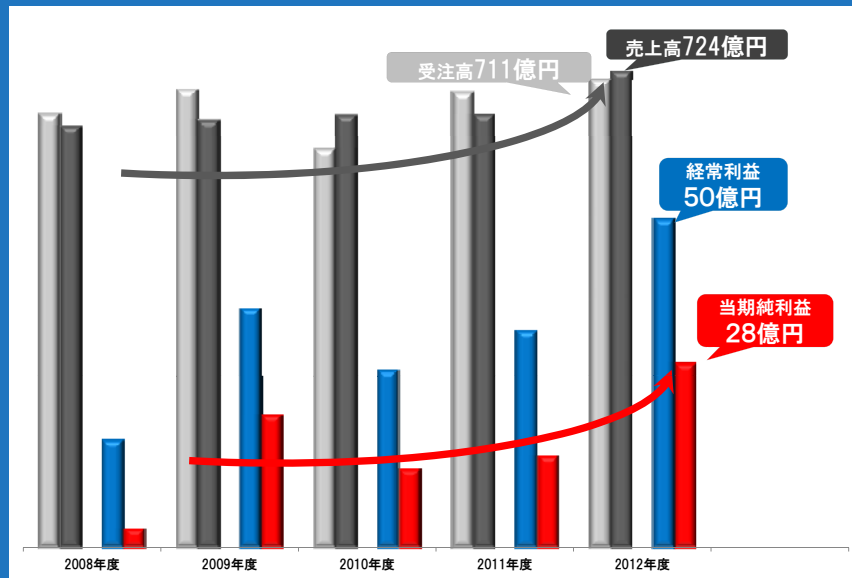
主な経営指標の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高(百万円)	64,198	65,095	65,806	65,945	72,411
経常利益(百万円)	1,641	3,644	2,697	3,326	5,086
当期純利益(百万円)	300	2,025	1,207	1,419	2,849
純資産額(百万円) (一株:円)	40,710 (502)	43,361 (540)	43,698 (546)	43,505 (572)	46,928 (617)
総資産額(百万円)	77,581	80,100	74,740	79,371	84,795
自己資本比率(%)	52.2	53.8	58.1	54.5	55.0
従業員数(人)	2,659	2,751	2,780	2,776	2,880
一株配当(円)	7.5	7.5	10.0	7.5	7.5
自己株取得 (取得:百万円)	— (-)	800千株 (216)	200千株 (47)	3,862千株 (1,043)	— (-)
株価: 最高(円)	320	336	338	310	424
最低(円)	171	213	206	231	253

NIPPON KOEI

12

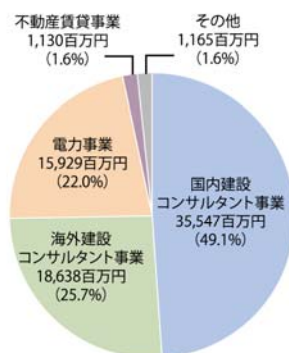
■業績の推移



■事業別の業績

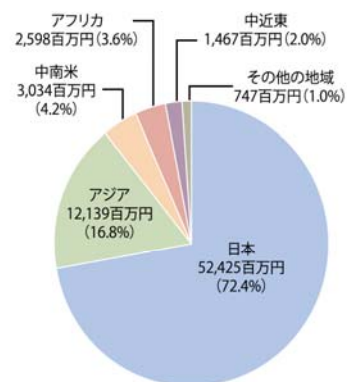
■事業別売上高比率

(合計：72,411 百万円)



■地域別売上高比率

(合計：72,411 百万円)



NIPPON KOEI

国内のコンサルタント事業について

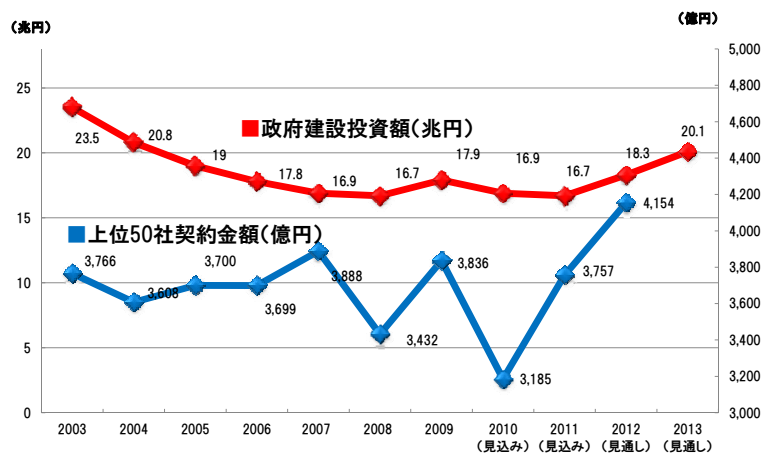
- インフラ整備の調査、計画、設計、マネジメント等を行う
- 国(中央官庁)、地方自治体、民間が顧客
- 国(55%)、自治体(40%)、民間(5%)
- 公共事業のため建設投資額に影響を受ける

NIPPON KOEI

事業環境と業績の推移(国内)

建設投資と業界上位50社の規模

建設投資額が反転増加へ、50社も急回復



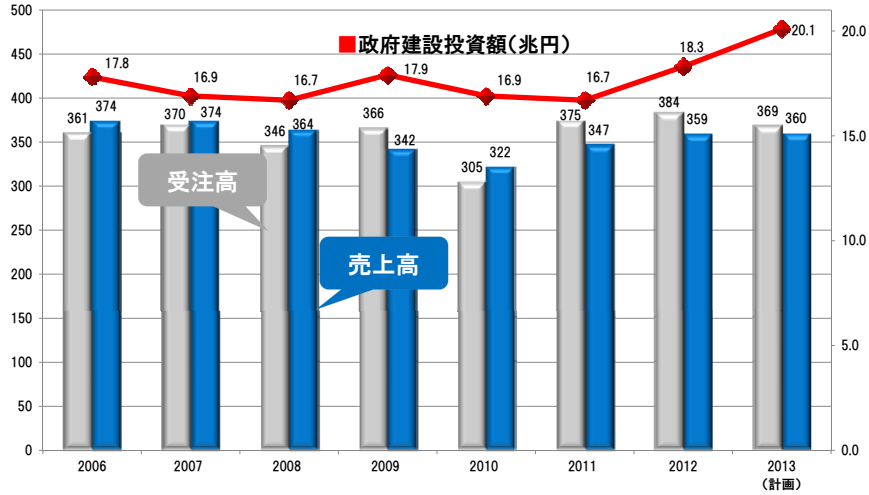
NIPPON KOEI

16

事業環境と業績の推移(国内)

国内市場動向と受注・売上高推移

震災復興もあり受注・売上高増加



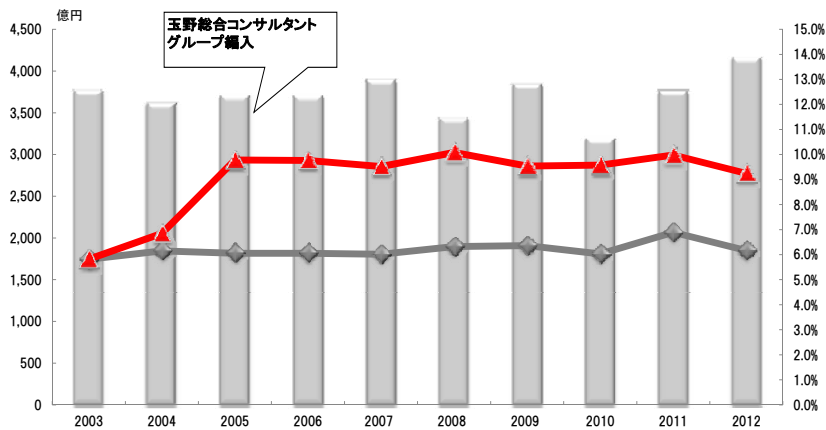
NIPPON KOEI

17

事業環境と業績の推移(国内)

50社における当社シェアの推移

50社に占めるシェアは単体6%、連結9%



NIPPON KOEI

18

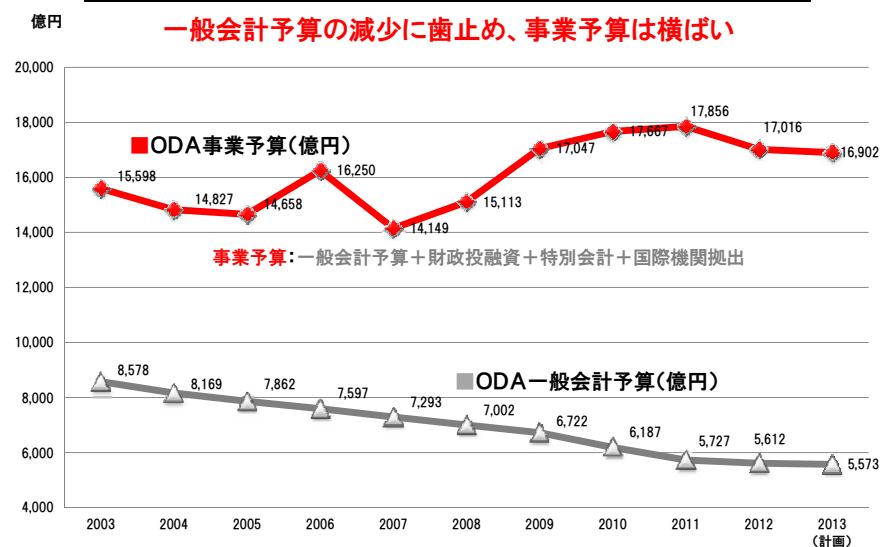
海外のコンサルタント事業について

- 開発途上国における開発事業の調査、計画、設計、施工監理を行う
- 国内外の公的機関(JICA、国連・世銀等) および現地政府との契約によるODA事業
- ODA予算の規模に影響を受ける

NIPPON KOEI

事業環境と業績の推移(海外)

日本の政府開発援助 (ODA) の推移



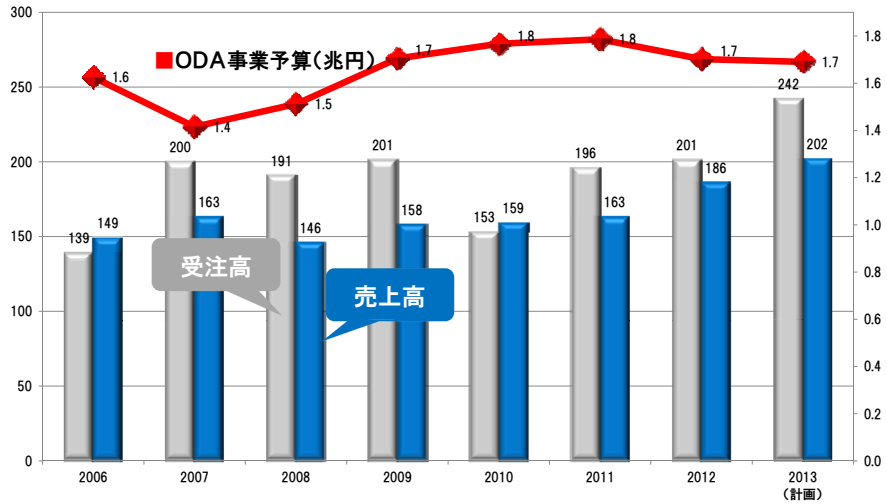
NIPPON KOEI

20

事業環境と業績の推移(海外)

海外市場動向と受注・売上高推移

受注高は大型案件によりバラつきあるも売上高は増加傾向続く



NIPPON KOEI

21

電力エンジニアリング事業について

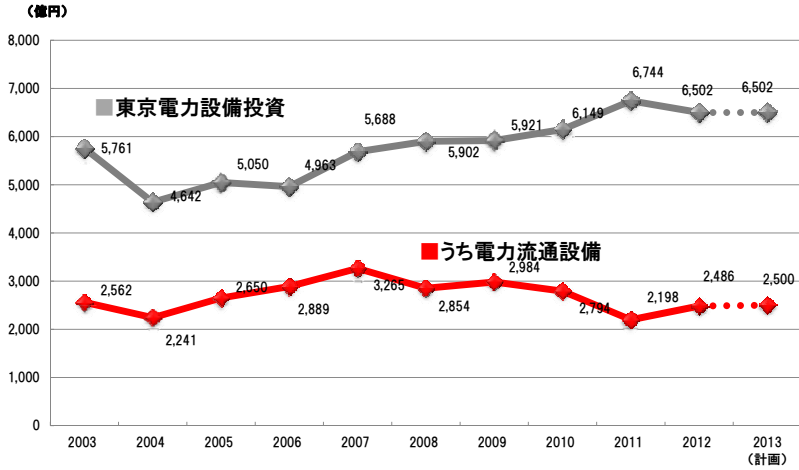
- 主に電力会社向けに電力流通(配電・変電)設備、水力発電施設の製造および設置工事、変電所工事、電力関連機器・装置などの製作・販売
- 東京電力からの受注がおよそ7割を占める
- 東京電力の設備投資額に影響を受ける

NIPPON KOEI

事業環境と業績の推移(電力)

主要顧客の設備投資の実績と計画

流通設備の投資予算は回復の見通し



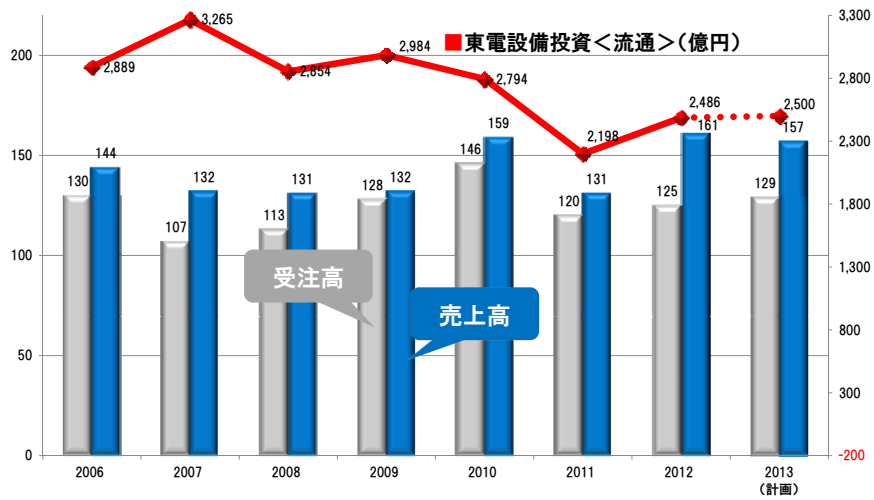
NIPPON KOEI

23

事業環境と業績の推移(電力)

電力市場動向と受注・売上高推移

受注高は一旦落ち込むも回復



NIPPON KOEI

24

Ⅲ. 中期経営計画の進捗

NIPPON KOEI

長期的な成長の方向性

日本国内の既存事業分野は質的変化を伴いながら縮小・停滞
一方、海外のインフラ整備需要の拡大は継続

既存事業分野の強化と
業域の拡大をベースに

市場拡大
の方向性

海外市場
を拡大

国内市場
を確保

目標売上高
1,000億円

サービス拡大
の方向性

新たな事業
領域を確立

ワークライフバランスの確保

NIPPON KOEI

26

海外市場を
拡大

海外事業拠点の整備

- 4大営業圏の主要国に拠点を整備
- 地域密着型の営業・生産・管理機能
- マルチ・ドメスティック運営の導入



技術のグローバルネットワーク
NIPPON KOEIブランド
の展開を加速

海外市場を
拡大

海外事業拠点の整備
(アジア圏)

- 拠点(国別)
 - ・ジャカルタ
 - ・ハノイ、ホーチミン
 - ・マニラ、バンコク
 - ・ヤンゴン、ピエンチャン、プノンペン
 - ・ニューデリー、コロンボ
- 子会社
 - ・ベトナム現地法人
 - ・タイ現地法人
 - ・インドネシア現地法人
 - ・フィリピン現地法人
 - ・インド現地法人
 - ・ミャンマー現地法人



海外市場を
拡大

海外事業拠点の整備
(中南米圏)



中南米圏

NIPPON KOEI
Latin America-Caribbean

- 拠点
 - ・ブラジル
 - ・パナマ
 - ・リマ
 - ・メデジン
 - ・アスンシオン
 - ・サンサルバドル
- 子会社
 - ・中南米工営(日本法人)
 - ・NIPPON KOEI LAC
 - ・NIPPON KOEI LAC DO BRASIL



NIPPON KOEI

29

海外市場を
拡大

海外事業拠点の整備
(サブサハラアフリカ圏)



サブサハラ
アフリカ圏

NIPPON KOEI
Africa

・当社グループはサブサハラ・アフリカを世界4大営業圏のひとつに位置づけ

- ①NK アフリカ(ボツワナ)
- ②NK モザンビーク(モザンビーク)を設立

・現地企業との協力体制
・現地人材の採用・育成を強化

■新聞でも大きく取り上げられたカズングラ橋

NIPPON KOEI

30

海外市場を
拡大

海外事業拠点の整備



世界30拠点以上

NIPPON KOEI

31

海外市場を
拡大

都市・地域分野の強化

点の整備

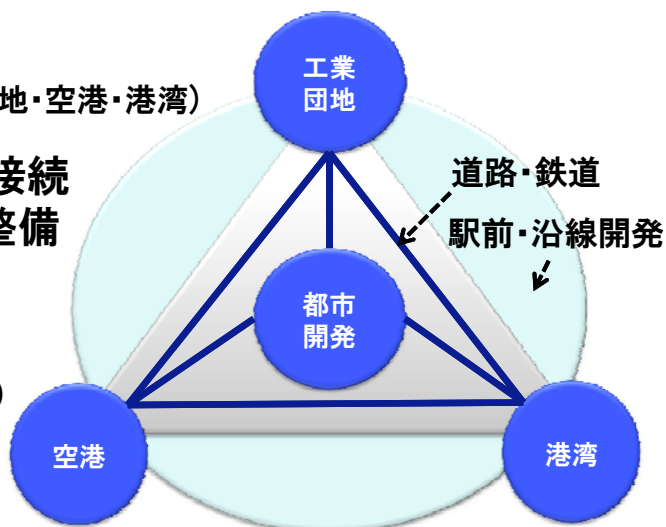
(都市開発・工業団地・空港・港湾)

点を相互に接続
する線の整備

(道路・鉄道)

面の整備

(駅前・沿線開発等)



NIPPON KOEI

32

**海外市場を
拡大**

都市・地域分野の強化

- ミャンマー
- インドネシア
- カンボジア

- パナマ
- ベトナム
- インド
- モンゴル
- エジプト

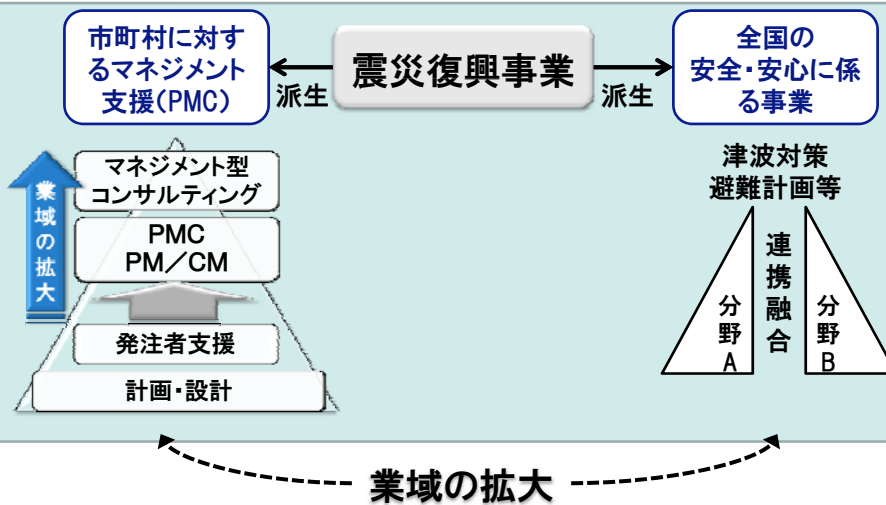
ティラワ経済特区
 首都圏投資促進特別地域(MPA)
 シハヌークビル港多目的
 ターミナル及び経済特区整備事業
 パナマ市及びパナマ湾浄化事業
 ホーチミンMRT建設計画
 高速鉄道貨物事業
 長距離貨物鉄道
 カイロ地下鉄整備事業

NIPPON KOEI

33

**国内市場
の確保**

国内における震災復興事業



NIPPON KOEI

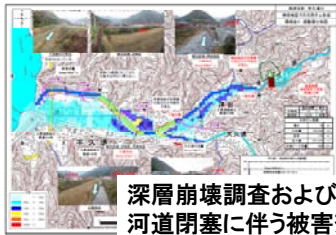
34

国内市場
の確保

国内における防災・減災事業

■土砂災害(深層崩壊、河道閉塞など)

- ①解析技術 ②監視技術
- ③氾濫シミュレーション
- ④対策工の提案⑤危機管理計画



NIPPON KOEI

35

国内市場
の確保

機電コンサルティングの強化

防災・消防無線デジタル化
スマートシティなど



NIPPON KOEI

36

新たな事業
領域を確立

新たなビジネスモデルの開拓

■再生可能エネルギー事業の展開

▶ 水力、地熱、太陽光など

■マネジメント型業務および 事業運営への参画

■知財活用ビジネス

NIPPON KOEI

37

新たな事業
領域を確立

小水力事業（発電）

▶ 新曾木水力発電

5月より運転開始

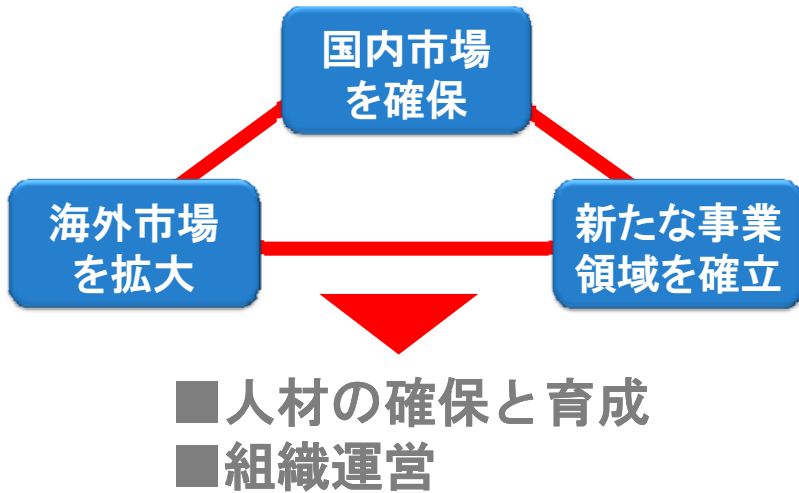
- ・出力460kW
1,000世帯分
の電力供給
- ・鹿児島県伊佐市
との共同事業
- ・地域振興および
再生可能エネルギー
推進の啓発活動



NIPPON KOEI

38

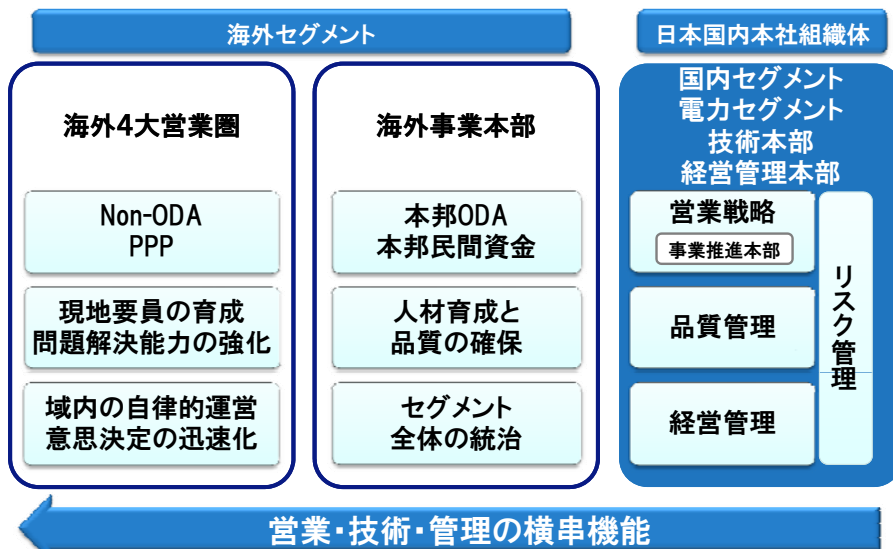
グローバル展開の運営上の課題



NIPPON KOEI

39

グローバル展開に向けた組織運営



NIPPON KOEI

40

IV. 決算期変更について

決算期変更の背景

<生産サイド>

- 公共事業の特性から3月納品が集中
- 年度末の事務処理と生産活動が輻輳



過大な労力と労務リスクの発生

<経営サイド>

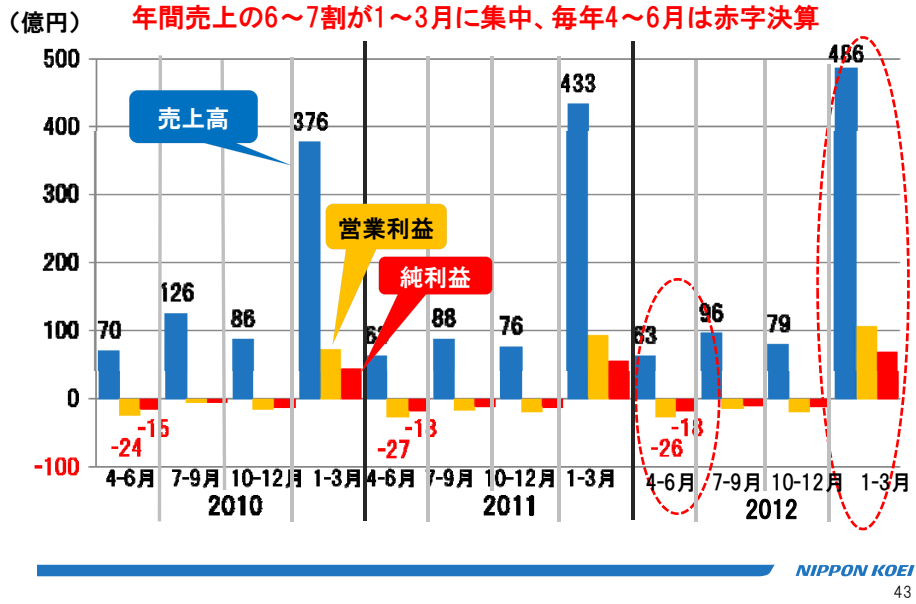
- 3月まで業績見通しがたちにくい
(完成・繰越の判断)



業績予想の遅れ

(確度の高い業績予想は3月末を越えることが多い)

四半期ごとの決算概要

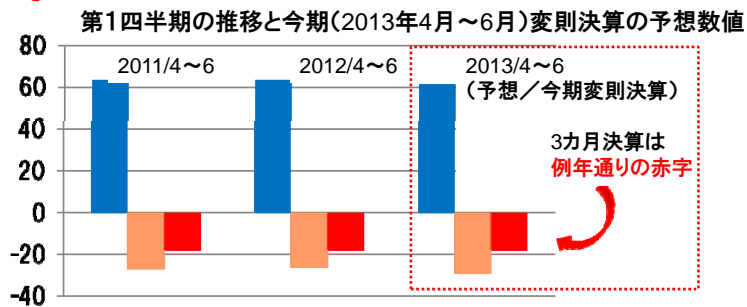


決算期変更の効果

■決算期を3月末から6月末へ変更することによる効果

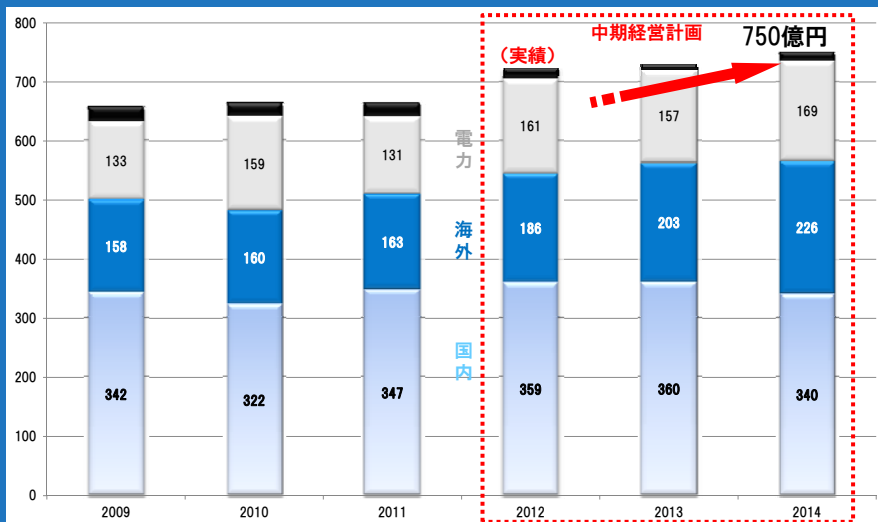
- ①生産性の向上(ワークライフバランス確保)
- ②業績把握および業績予想の早期化
(決算前2か月程度で予想の確度があがる)

※参考

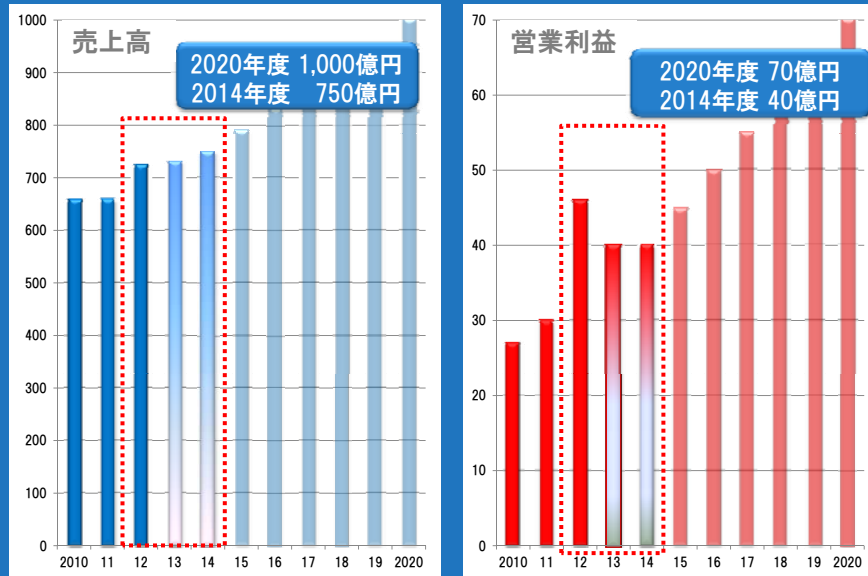


V. 次年度以降の目標について

■ 中期経営計画<目標値> セグメント別目標売上高



■ 中期経営計画<目標値:中長期>



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI
Challenging mind, Changing dynamics

NIPPON KOEI

48